



2017~18年度

政府予算案の概要

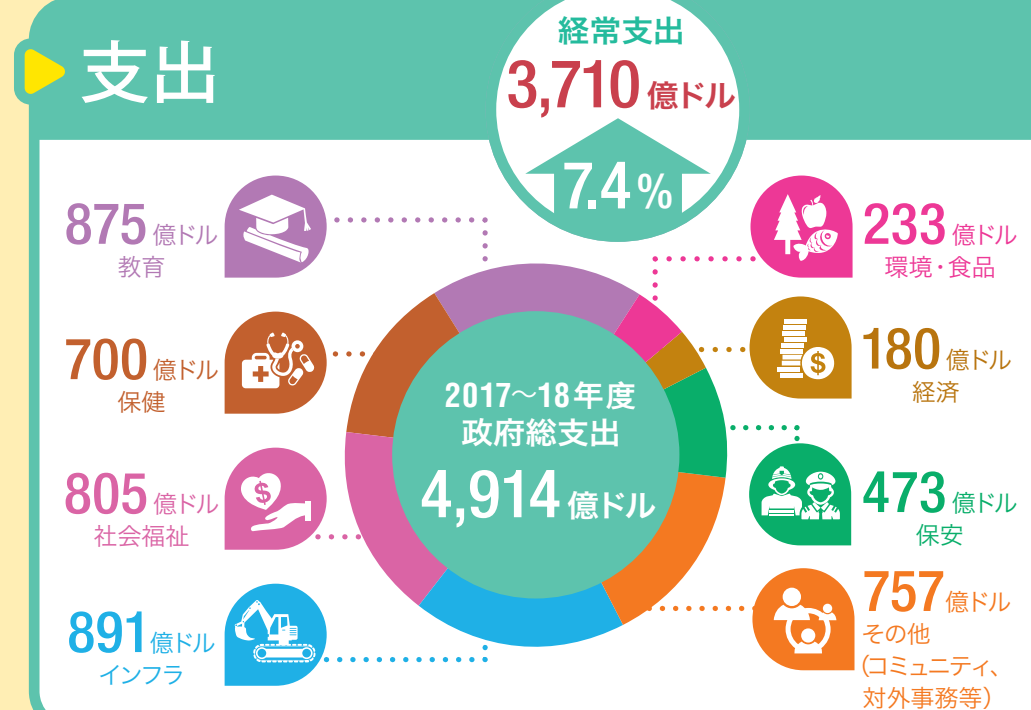
概要

収入

(以下、単位はすべて香港ドル)



支出



政府支出の大幅な増加

2012~13年度から2017~18年度		
	累積増加率	年平均増加率
総支出	30.2%	5.4%
経常支出	41.4%	7.2%
政府収入	14.8%	3.4%
名目GDP成長率	27.7%	5%

経済

	2016年実績	2017年予想
GDP成長率	1.9%	2%~3%
総合物価上昇率	2.4%	1.8%
基本物価上昇率	2.3%	2%

分かち合いと思いやり

2016~17年度の給与所得税と個人所得税を、**2万**ドルを上限に**75%**減額

2017~18年度の**4**四半期分の不動産税を、1四半期あたり課税対象不動産1件につき**1,000**ドルを上限に免除

住宅ローン金利の税控除期間を**20**年間に延長

給与所得税の税率変更幅を**4万5,000**ドルに拡大

自己教育支出の控除額の上限を**10万**ドルに引き上げ

兄弟・姉妹を扶養する場合の控除額を、**3万7,500**ドルに引き上げ

障害者を扶養する場合の控除額を、**7万5,000**ドルに引き上げ

3億ドルの予算を確保し、都市再開発局の“スマート入札”建物再生促進サービス計画への所有者の参加を奨励

規制健康保険商品の購入について税控除を検討

総額**351**億ドルを超えるこれらの減税と短期的な負担軽減策は、他の支出と相まって、2017年のGDPを**1.1%**押し上げる財政刺激効果を持つ

企業支援
2016~17年度の法人税を、**2万**ドルを上限に**75%**減額

「中小企業融資保証計画」、「科学技術パウチャー計画」を継続実施。また、中小企業支援のため、輸出信用保険局の引受能力を引き上げ

公共財政：目標とアプローチ

経済発展

経済の多面的な発展を積極的に進め、支柱産業の競争力を高めるとともに新たな市場を開拓。香港が優位性を持つ産業に加えて新興産業を支援することで、若者により良い就業機会を与え、彼らが夢を実現する基盤を築く

暮らしの改善

政府のリソースは市民のために用い、必要性と優先度に応じて、支援を必要とする人々のために割り当てる

堅実かつ進歩的な財政政策 財政資源の有効活用

- 財政黒字の源泉と性質、経済情勢、将来的な社会のニーズ、市民の期待を考慮して最適な資源分配を実施。財政規律を厳守し、新たな措置への支出を長期的に無理なく行えるようにする
- 健全な公共財政を維持し、人口の高齢化がもたらす課題に対処するとともに経済変動への抵抗力を強化して、香港に対する国際的信頼を保持
- 税務政策検討組織を立ち上げて、租税措置を通じた産業発展の促進、香港の国際競争力強化、税制の改善に向け、マクロの観点から包括的な研究を実施

未来への投資

香港の社会的・経済的ニーズを満たすインフラ開発

2017~18年度における公共事業への支出総額は**868億ドル**

住みやすさの向上

香港をスマートシティへと発展させ、環境を保護・改善し、気候変動に対応

社会正義を堅持し、成果を分かち合う

助けを必要とする人々の支援に資源を割り当てる。経済発展の成果を市民と分かち合う

これらの措置により、今後10年間で政府経常支出は年平均約**90億ドル**増加

高齢者生活手当を改善。完全実施後の初年度には約50万人の高齢者に恩恵

高齢者医療パウチャーの受給年齢を65歳に引き下げ。これにより、新たに約40万人の高齢者に恩恵

強制年金基金 (MPF) における「相殺」の仕組みを廃止するため財政支援を提供

未来への投資

高齢者サービスおよび障害者向けリハビリサービスの拡充に300億ドル

職業・専門教育および訓練の強化、校長と教員の研修および専門的能力の開発、中等教育修了後の地元学生支援に7億ドル

技術革新・科学技術の発展支援に100億ドル

各地区に今後5年間で26のスポーツ・レクリエーション施設を建設するため200億ドル

青少年の視野を広げるべく、「多元卓越奨学金」と「国際青年交流計画」拡充のため2017~18年度に3億ドル

多元的發展

技術革新・科学技術

- 技術革新・科学技術の発展と再工業化に関する委員会を設立
- 技術革新・科学技術関連支出に対する税減免措置の強化を検討
- 地元スタートアップ企業への支援を継続

クリエイティブ産業

- 中国本土および海外で展示会、テーマ別映画祭、ファッションショーを開催し、デザイン、映画、漫画、建築、ファッション等の香港のクリエイティブ産業をPR

フィンテック

- フィンテックを応用するとともに、金融業界による「フィンテック監督サンドボックス」の活用を促す
- 金融インフラのさらなる改善のため、香港金融管理局は「高速支払システム」を構築

支柱産業の強化

貿易と物流

- 自由貿易の原則を堅持し、貿易・投資協定を通じて商業・貿易ネットワークを拡大
- 貿易円滑化のため「単一窓口」を設置
- 航空機リース業、航空機融資業を促進すべく優遇税制を導入
- 積み替えや越境電子商取引等の高付加価値物流サービスを発展させる

ビジネスと専門サービス

- 海外の経済貿易代表部、中国本土の事務所を増設し、新しい市場を開拓
- アジアインフラ投資銀行 (AIIB) に加盟
- 香港金融管理局のインフラ融資促進弁公室は、インフラ投資・金融センターとして香港をPR

金融サービス

- 香港の上場プラットフォームの発展を一層進め、競争力を強化
- 第2弾の「シルバー債」を発行。公共年金計画の実現可能性につき検討
- 香港登録のファンドを増やすため、法人税の免除範囲を拡大
- 融資仲介業者による違法行為に厳しく対処

観光

- 旅行代理店1,800社の免許料を1年間免除
- ホテルとゲストハウス2,000軒の免許料を1年間免除
- 2万7,000のレストラン、屋台、制限付き食品提供許可で営業する業者について、免許料を1年間免除
- 香港の旅行先としての魅力を強化し、高い消費力を持つ旅行者をより多く誘致するために2億4,000万ドルを割り当て

容量の創出

人的資源

- 良質の無償幼稚園教育を実施。これにより、学齢前教育への経常支出は約67億ドルに増加
- 「指定専門・部門別課程学習補助計画」を2018/19学年度から正規化。一年あたり約8億5,000万ドルを支出
- 15億ドルを生涯学習基金に注入。また、自己教育支出の税控除上限額を引き上げ

土地資源

- 公共住宅建設数は、2016~17年度から2020~21年度までに9万4,500戸を予定
- 2017~18年度における民間住宅建設用の潜在土地供給量は約3万2,000戸分
- 2017~18年度の土地売却計画は、17万2,000平米の床面積を提供可能な3つの商業・ビジネス用地を含む
- 「香港2030+」長期発展戦略により、発展と環境の両面で十分な容量を創出